

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年 10 月末時点）

岡山労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 外国人労働者の状況について（別添 3－別表 1）

外国人労働者数は 29,612 人。前年比で 11.0% (2,936 人) 増加した。

国籍別では、ベトナムが最も多く 11,802 人 (全体の 39.9%)、次いでインドネシア 3,876 人 (同 13.1%)、中国 3,146 人 (同 10.6%)、ミャンマー 2,215 人 (同 7.5%)、フィリピン 2,187 人 (同 7.4%) の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が 22.7% 増加、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち「特定技能」が 33.3% 増加、「特定活動」が 16.0% 増加、「資格外活動」が 7.4% 増加、「身分に基づく在留資格」が 6.8% 増加、「技能実習」が 5.3% 増加。

## ○ 国籍別の状況（別添 3－別表 1・別表 7）

## 労働者数が多い上位 3 か国

・ ベトナム	11,802 人 (全体の 39.9 %)	[前年 11,386 人]
・ インドネシア	3,876 人 (同 13.1 %)	[同 3,061 人]
・ 中国	3,146 人 (同 10.6 %)	[同 2,967 人]

## 対前年増加率が大きい主な 3 か国 (全在留資格計 1,000 人以上)

・ インドネシア	3,876 人 (前年比 26.6 %増)	[前年 3,061 人]
・ ネパール	2,049 人 (同 22.5 %増)	[同 1,672 人]
・ ミャンマー	2,215 人 (同 20.3 %増)	[同 1,841 人]

## ○ 在留資格別の状況（別添 3－別表 1・別表 6）

## 労働者数が多い上位 3 資格

・ 技能実習	10,828 人 (全体の 36.6 %)	[前年 10,279 人]
・ 専門的・技術的分野の在留資格	8,960 人 (全体の 30.3 %)	[前年 7,302 人]
・ 資格外活動	5,331 人 (全体の 18.0 %)	[前年 4,965 人]

## 対前年増加率が大きい上位 3 資格

・ 専門的・技術的分野の在留資格	8,960 人 (前年比 22.7 %増)	[前年 7,302 人]
・ 特定活動	1,039 人 (前年比 16.0 %増)	[前年 896 人]
・ 資格外活動	5,331 人 (前年比 7.4 %増)	[前年 4,965 人]

## ○ 都道府県別の状況＜参考＞

## 労働者数が多い上位 5 都府県

・ 東京	652,251 人 (全体の 25.4 %)	[前年 585,791 人]
・ 愛知	249,076 人 (同 9.7 %)	[同 229,627 人]
・ 大阪	208,051 人 (同 8.1 %)	[同 174,699 人]
・ 神奈川	148,888 人 (同 5.8 %)	[同 134,101 人]
・ 埼玉	133,049 人 (同 5.2 %)	[同 120,062 人]
・ 上位 5 都府県で全体の半数を超える。		
・ 岡山県は 19 番目 29,612 人 (全体の 1.2 %)	[同 26,676 人]	

## 2 事業所の状況

### ○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4）

外国人を雇用している事業所は 3,942 所。前年比で 8.0% (293 所) 増加した。

### ○ 事業所規模別の状況（別添3－別表8）

事業所数では「30人未満」規模の事業所が 2,303 所と最も多く、事業所数全体の 58.4%、外国人労働者数全体の 31.5%となっている。

前年同期との比較では、「30人未満」規模の事業所が、9.5%増 (200 所) と増加数で最も多く、「500人以上」規模の事業所が、11.0%増 (11 所) と増加率が最も高い。

### ○ 都道府県別の状況＜参考＞

- ・ 東京 87,512 所 （全体の 23.6%） [前年 82,294 所]
- ・ 大阪 31,715 所 （同 8.5%） [同 28,167 所]
- ・ 愛知 28,976 所 （同 7.8%） [同 26,979 所]
- ・ 神奈川 24,200 所 （同 6.5%） [同 22,384 所]
- ・ 埼玉 19,780 所 （同 5.3%） [同 17,990 所]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は、20番目 3,942 所（同 1.1%） [同 3,649 所]

## 3 産業別の状況

（別添3－別表4）

- ・ 外国人労働者数、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 25.6%、外国人労働者数全体の 40.8%を占めている。
- ・ 前年と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で、856人 (7.6%) 増加、次いで「卸売業、小売業」の 439人 (11.6%) 増加、「宿泊業、飲食サービス業」の 356人 (20.8%) 増加の順となっている。

## 4 派遣・請負の状況

（別添3－別表2）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は、123 所（事業所全体の 3.1%）で、前年比 1.7%（2所）の増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、2,264人（外国人労働者全体の 7.6%）で前年比で 2.4%（52人）の増加。